

令和3年度 福祉プラン懇話会 報告書

	懇話会等の実施状況	令和3年度のリーディング事業の進捗状況や計画策定状況	懇話会等における意見等	令和4年度の主な予算・施策等
地域福祉活動計画・計画	回数3回 (そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議として開催したものの2回)	<p>○地域福祉推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉教育の充実：実施回数、参加人数は昨年度と比較すると微増している。オンラインを活用し、コロナ禍においても講座等が実施できるよう工夫を行った。 避難行動要支援者の地域支援：自主防災組織等とお互いさまサポーターチームが連携することで、災害時の個別支援プランの作成・提出がスムーズに行われるよう図ってきた。作成率（R4年2月1日末現在）：41.45% <p>○生活困窮者自立支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮に係る相談件数251件に対し支援を行い、自立につながり支援終了となった123件（49%）※うち7件は生活保護受給につながり支援終了（R4年1月末現在） <p>○計画策定について</p> <p>次期計画策定の基礎資料とするため、令和3年11月に地域福祉に関する市民意識調査、令和4年1月に地域福祉関係団体ヒアリングを実施した。</p>	<p>○地域福祉推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉教育の充実：地域共生社会の実現に向けてだれもが支え合う社会の必要性が言われている中、福祉教育の事業企画に住民が参画していることに大変意味がある。支え合いの地域づくりに住民意識の変革は不可欠であり、福祉教育の取り組みは今後ますます重要と考える。 避難行動要支援者の地域支援：支援プラン作成にどの部分でつまづきが生じているのかを探る必要がある。自主防災組織がない地区の問題については早急な検討が必要。 <p>○生活困窮者自立支援事業</p> <p>コロナ禍におけるフードドライブの取り組みは有意義である。自立支援に当たっては、民間事業者の理解、協力が重要。困窮相談の対象は、もともと自立した生活を営む上では何らかの問題を抱えていた人が多いのが現状である。このような人々に寄り添い支えていくことが大事な支援と考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育の推進により地域福祉活動の担い手を育成するとともに、日常からの関係づくりを基盤とした避難行動要支援者の避難体制づくりに係る地域への支援を逗子市社会福祉協議会と一体的に推進する。 事業名：地域福祉推進事業 398千円 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、総合相談、社会参加の支援、地域づくりを一体的に行う体制を構築する。 事業名：地域共生社会推進事業 19,032千円 生活困窮者に対し、就労支援や問題解決に向けた支援、住居確保の支援等を行う。 事業名：生活困窮者自立支援事業 36,386千円

令和3年度 福祉プラン懇話会 報告書

	懇話会等の 実施状況	令和3年度のリーディング事業の 進捗状況や計画策定状況	懇話会等における意見等	令和4年度の主な予算・施策等
健康増進計画	回数3回 (そのうち、 新型コロナウイルス感染症の影響により 书面会議として開催したもの0回)	<p>○ラジオ体操サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策を講じた上で、ラジオ体操の正しいやり方および下半身・体幹のバランス向上の実技指導を行った。 ・地域包括支援センターや自治会からの依頼、ヘルスメイト(食生活改善推進員)養成講座、「スポーツの祭典」のオープニングでもラジオ体操を指導した。 <p>○公園再整備時にはNew健康遊具設置</p> <p>高齢化率の高い地域の公園に、「ベンチたいそう」看板を増設した。現在17か所に設置済み(R3.2.21現在)。但し、看板が腐食しやすいため、今後の対応や展開方法について検討中。</p> <p>○特定健診受診率UP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度より、集団健診でのメール申し込みを開始した。 ・未受診者に対して過去の受診行動別にメッセージを入れた通知を送り、効果検証。地域保健師研究発表会において結果を発表した。 ・コロナワクチン接種会場において、周知と受診を促すちらしを来場者へ配布した。 ・県作成のスマートフォン用アプリを活用した「健康ポイント事業」を実施。日々の歩数(自動測定)や体重・血圧などの入力その他、健診結果入力やメタボリスク算出などによりポイントを付与し、ポイント上位者へ賞品を授与した。 	<p>○ラジオ体操サポーター養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の運動不足が懸念される中、継続して取り組んでおり素晴らしい。 ・自治体で自主的に活動しているものについても、安全に実施できるようにする案内や、若い世代にラジオ体操を広められるように教育機関にアプローチするなどするとより良いのではないかと。 <p>○公園再整備時にはNew健康遊具設置</p> <p>看板が設置された公園が多くなれば、多くの人の目につき、体操しようという人が増えることが期待される。</p> <p>○特定健診受診率UP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール申し込みについて、変化する市民ニーズに対応しており良い。但し、メールの場合、本当に対象者かどうか確認作業が生じ、受診券を当日忘れないように念押しが必要となる。 ・未受診者への通知やワクチン会場での取り組みについて、受診率を上げるために様々な研究を重ねており素晴らしい。 ・「健康ポイント事業」について、キャンペーン期間終了と同時に参加者の健康習慣も途絶えてしまわないよう工夫して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に健康増進計画と食育推進計画を統合するため、計画策定のための市民アンケート調査を実施(予算2,744千円) ・ラジオ体操サポーター養成講座 年度4回 ・市内ラジオ体操実施場所の確認調査の実施 ・「ベンチたいそう」看板の改善 ・特定健診未受診者に対する受診勧奨通知の発送および効果検証の継続 ・「健康ポイント事業」の継続(今年度は予算200千円だったが、令和4年度は0円)※県や商工会などに事業協力を提案していく。 ・健康支援プログラム(県の協賛企業による講座等)の実施

令和3年度 福祉プラン懇話会 報告書

	懇話会等の 実施状況	令和3年度のリーディング事業の 進捗状況や計画策定状況	懇話会等における意見等	令和4年度の主な予算・施策等
高 齢 者 保 健 福 祉 計 画	回数1回 (そのうち、新型コロナウィルス感染症の影響により書面会議として開催したものの1回)	<p>○地域包括ケアシステム推進事業 コロナ禍における介護予防のための検討や、認知症の理解、地域での見守りの必要性をテーマに、市主催の地域包括ケア会議を2回、各地域包括支援センター主催による地域ケア会議を22回実施。基幹型センター主催による「介護予防のための地域ケア会議」を7回実施し、自立支援を目指す介護予防ケアマネジメントを検証した。</p> <p>○介護予防・日常生活支援総合事業（健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み） 社会福祉課と国保健康課の協働により「元気な高齢者を増やそうプロジェクト」を実施したが、新型コロナのため集合イベントは自粛。「逗子どこでも体操」を考案しパンフレット、DVDを作成し配布。また専門職を通いの場へ派遣し、閉会したサロン活動の再開支援を行った。</p> <p>○次期計画の策定 計画初年度として次年度以降の予定を検討した。</p>	<p>○地域包括ケアシステム推進事業 地域包括ケアが機能を発揮するために、事前及び事後評価を重視すること。高齢者の生活全般の支援をするために、庁内の連携体制の構築を期待する。若い障がい者等も、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができる地域共生社会の実現を願う。</p> <p>○介護予防・日常生活支援総合事業（健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み） コロナ禍による対面活動が困難な中、介護予防活動の実績を維持したことは評価できる。コロナ禍そしてコロナ後の介護予防について検討願いたい。住民主体団体に対する感染予防支援や運営費の補助拡充等の支援を検討願いたい。</p> <p>○次期計画の策定 逗子市の実態に基づく計画策定とそれに対するPDCAの展開が必要である。</p>	<p>○地域包括ケアシステム推進事業 要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らしていけることを目的とした地域包括ケアシステムを推進する。(主な予算) 地域包括ケア会議アドバイザー謝礼、各地域包括支援センターへの地域包括ケア会議推進事業委託料等</p> <p>○介護予防・日常生活支援総合事業（健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み） 生活習慣病や生活機能の低下のおそれに対して適切に取組み、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。(主な予算) 自立支援型介護予防・生活支援サービス</p>

令和3年度 福祉プラン懇話会 報告書

	懇話会等の 実施状況	令和3年度のリーディング事業の 進捗状況や計画策定状況	懇話会等における意見等	令和4年度の主な予算・施策等
障 が い 者 福 祉 計 画	<p>回数1回 (第2回会議については新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議とし令和4年3月中に開催予定。)</p>	<p>○民間障がい者福祉施設整備等促進事業 令和2,3年度中市内にグループホームの新設はなかった。引き続き積極的な市内グループホームへの入居調整を行うほか、市内にグループホーム設置希望の事業者については逗子市障がい者福祉計画に基づいた丁寧な説明及び情報提供を行っていく。市内にあるグループホームで生活する人は29人(7棟)であり、事業は順調に進捗している。</p> <p>○療育推進事業 18歳までの療育教育総合センター利用者の割合は、令和2年度末時点で12.3%となっており、目標値は達成できている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止せざるを得ない事業もあったが、療育相談や巡回相談、委託事業者による障害児通所支援事業等に関しては、感染拡大防止対策を図りながらサービスを継続している。</p>	<p>○民間障がい者福祉施設整備等促進事業 グループホーム設置数、利用者数の推移から順調に進捗していると言える。設置に関しては近隣住民の理解も必要となることから、今後も市民への障がいに関する理解啓発を継続すると同時に指定申請に係る相談における事業者への情報提供に努め、整備に取り組んでもらいたい。</p> <p>○療育推進事業 実績値から見て、順調に進捗していると評価する。相談部門だけではなく療育部門(くろーばー)も共に、学校(教育)と福祉の連携について、さらに進めてもらいたい。</p>	<p>・障がい者の高齢化や親亡き後を見据え、逗子市地域生活支援拠点等事業の登録事業者やハイリスク者の登録を進めていく。事業を運用していく中で明らかになった課題について、自立支援会議を活用することで情報を共有し、機能を補完する方策の検討や関係者への研修の実施等を通じて、地域生活支援拠点等が整備された後も地域のニーズや課題に答えられているか、機能の水準や充足状況は十分であるかについて継続的に検証及び検討を行っていく。</p> <p>事業名：地域生活支援拠点等事業(緊急時の受け入れ・対応) 360千円</p> <p>・逗子市重度心身障がい者(児)手当について、事業の安定的な継続等の観点から支給対象者、支給要件及び手当の金額などについて見直しを行い、令和4年度から在宅障がい者福祉手当として運用を開始する。</p> <p>事業名：在宅障がい者福祉手当支給事業 94,885千円</p>

令和3年度 福祉プラン懇話会 報告書

	懇話会等の 実施状況	令和3年度のリーディング事業の 進捗状況や計画策定状況	懇話会等における意見等	令和4年度の主な予算・施策等
<p style="text-align: center;">子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画</p>	<p>回数4回 (そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議として開催したものの2回)</p>	<p>○子育てネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から取材活動を中止していた、子育てポータルサイト内「えがおレポート」と子育て応援紙「陽だまり」に関しては、個々のレポーターによる取材やメールでの情報交換により編集・発信を再開した。 ・一時的に閉所していた子育て支援センターの「子育てひろば」は、感染症対策を行ったうえ、人数制限や時間制限を設け開所した。えがおレポートやえがおFace bookを活用し情報発信。イベントでは、ZOOMでの発信も開始した。 <p>○体験学習施設講座事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、実施予定だった29講座中、21講座を実施した。(一部連続講座で中止になった回あり。) 	<p>○子育てネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた行事を中止せざるを得なくなり、ポータルサイトへのアクセス数が減ったことは仕方のない事だと思うが、特に転居後間もない保護者には有効であることを考えると、今こそオンラインも活用した情報発信を行い、アクセスしたいと思える魅力あるコンテンツ提供の工夫をされたい。 <p>○体験学習施設講座事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休館や利用制限という状況の中でも、工夫し実施していることは評価できる。 ・今後も、子どもたちの安全安心に配慮し、魅力ある講座を期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・逗子市子ども・子育て会議委員の任期が、令和4年5月で満了することから、新たな委員の選出を行う。 ・未だ収束の見えないコロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながら、各種事業を実施する。